

電子コテージとボランティアという働き方

たつき しげお
立木 茂雄

同志社大学 社会学部 教授

1 はじめに

働き方改革の文脈で取り上げられる「ワーク・ライフ・バランス」というコトバは、仕事と家庭生活のバランスとして受け止められることが多い。けれども、「ワーク」の対極の「ライフ」には、家庭や個人、そして地域といった様々なシーンでのくらしが含まれる。その中から、何をより大切にしていけるか、あるいはどのようなことを両立させていきたいのかといった価値づけの改革が、今、問われている。

仕事や家庭、個人あるいは地域でのくらしを比べて、「どれをより大切に思うのか」を考えると、どのような軸で判断をしているのだろうか。そして、人によって軸を置いているところが、どのように違って、その違いを生む決め手になるのは、どのようなことなのだろうか。あるいは、働き方への立ち位置や重心の置き方を変えることが求められているのであれば、そのような身のこなしを容易くするには、どのような方策が有効なのだろうか。そして、何よりも、そのようなくらし方や働き方には、どのような価値があるのだろうか。

本稿では、社会調査データを出発点に、地域活動やボランティアという働き方の意味を考える。取り扱うデータは、第2次尼崎市男女参画計画を策定するための基礎資料を提供するため、2015年度に実施された「誰もが生きやすいまちをめざした市民意識調査」(以下、「尼崎市調査」という)からのもので、尼崎市内在住の成人男女3,000名を対象に行われ、有効回答1,024名、有効回収率34.1%

であった。

このデータ¹を使い、同志社大学社会学部立木ゼミの後藤泰葉さんが2016年度に取り組んだ卒業論文研究(<http://tatsuki-lab.doshisha.ac.jp/~statsuki/DoshishaThesis3/thesis/2016/19131011Gotoh.pdf>)の成果を基に、考えていこう。

2 ワーク・ライフ・バランス空間

尼崎市調査では、仕事や家庭、個人あるいは地域でのくらしの四つを比べ、その中から何を優先したいかを一対比較で問い合わせ、一人ひとりの選好の順序を求めた。例えば、〔仕事と家庭〕なら仕事、〔仕事と地域〕なら仕事、〔家庭と地域〕なら家庭を優先すると答えた場合、総合的な順序は〔仕事>家庭>地域〕となる。1,000人を超える回答者から得られた選好の順序を計量的な方法(双対尺度法)で分析すると、ワーク・ライフ・バランスの選好には、「仕事」対「家庭・個人」の主軸と、「地域活動」対「それ以外(仕事・家庭・個人)」の副軸の2種類の判断基準が関わっていた(回答者の判断の情報量の約6割は主軸で、約3割は副軸で説明されていた)。この二つの軸をたて・よこにとったワーク・ライフ・バランス空間に回答者を布置すると、仕事優先(●)、家庭優先(■)、個人の生活優先(x)、地域活動優先(▲)、仕事・地域活動両立(◆)の五つのグループに分かれた(図1)。

1 尼崎市調査のデータをご提供いただいたダイバーシティ推進課後藤真弓課長にお礼を申し上げます。

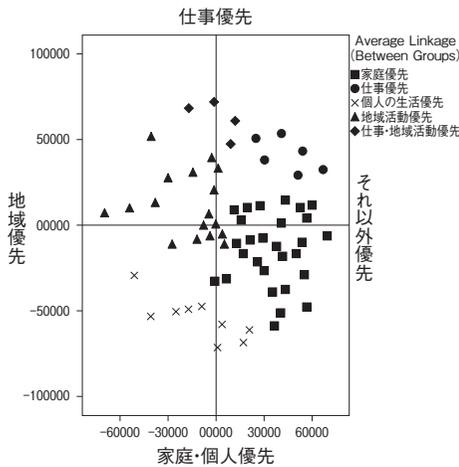


図1 ワーク・ライフ・バランス空間内の回答者タイプの布置状況

ワーク・ライフ・バランス空間に1,000人を超える回答者を布置することで見てきたのは、仕事と家庭生活のバランスは多元的な基準で比較されているという事実である。つまり、「仕事か家庭・個人優先か」という主(たて)軸に加えて、「地域かそれ以外か」という副(よこ)軸も交えて、ワーク・ライフ・バランスは比べられていた。そのため、仕事優先であり地域優先でもあると考える層(◆)や、家庭優先(■)と地域優先(▲)者の中には、接近して布置されているため、どちらも両立可能と考えている層もいることが分かった。つまり、働き方改革の議論の中で、家庭や個人生活以外の選択肢として地域活動やボランティアの仕事という第三の選択は十分に現実的で、その可能性について考えることは大いに意味があるようなのだ。

3 地域活動の選好を促す要因とは ——鍵としての職住接近——

ワーク・ライフ・バランス空間の副軸、つまり地域活動の選好度のものさしを使い、後藤さんは、どのような要因が地域活動やボランティアと親和性が高いのかを重回帰分析を使って男女別にあ

り出していった。回帰式に投入したのは、先行研究を基に、属性(回答者の年齢、世帯の形態と規模)、個人の意識・態度・経験(固定性役割意識、男女共同参画について見たり聞いたりした経験、家計の状況)、就労の状況(本人の就労形態、1週間の就労時間、配偶者の就労形態)、家庭の状況(未子の就学状況、家庭での家事・育児などの役割負担、いざという時に頼りになる人との距離)、地域活動(自治会やボランティア活動参加)といった要因である。

女性と男性のデータを別々に取り出して地域活動の選好度を左右する要因を探ったところ、女性ではボランティア参加を通じて地域とのつながりが広がり、それをきっかけに地域活動に価値を見出していることが示唆された。一方、このような傾向は男性では見られなかった。

次に、年代が大きな決め手となっていることが分かった。図2は女性のデータで、年代ごとの地域活動の優先度の分布を箱ひげ図(箱の上辺が上位25%、中央の帯が50%、下辺が下位25%の値となる)で示したものである。これによると30代から60代までは全員が負(仕事か家庭優先)の得点域にあるのに対して、70代以上の女性では実に4分の1が正(地域活動優先)の得点域にすることが分かった。一方、男性では年代の効果は見られなかった。簡単に言うと、尼崎市の地域活動は70代以上の女性の、この4分の1の層のボランティア活動で持っているようなのだ。

後藤さんが次に目をつけたのは、女性の職業

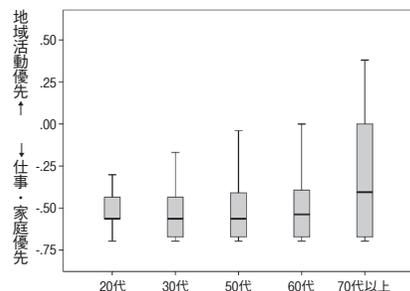


図2 女性の年代別地域活動優先度得点の分布

だった。図3が女性の就労形態別の地域活動選好度の得点の分布を示している。これによると女性の職業が自営業の場合にのみ、上位得点者の一部が正の地域活動優先領域に達していた。一方、図4は男性の地域活動選好度の分布を配偶者の就労形態別にとったものである。こちらでも、男性から見た配偶者(女性)の職業が有職の自営の場合に、回答者(男性)の4分の1は正の得点域になり、地域活動優先者となっていた。つまり、女性が自営の場合にのみ、女性だけでなく、その配偶者(男性)も地域活動を選好する傾向が見られたのである。

自営業の特徴は、職住接近の傾向があることだろう。このため生活圏と商圈が重なっていて、仕事とくらしの社会的ネットワークが交差する。つまり、ワーク・ライフ・バランス空間上で主軸と副軸上を巧みに重心移動させるような身のこなしを可能にする。このように考えると、働き方改革の中で語られているテレワークは、新しい職住接近の形として、地域活動やボランティアの仕事とも親和性の高いライフスタイルとして注目してよい。

40年近くも前に、未来学者のアルビン・トフラ

ー(1980)は、近未来には多くの働き手が職場に通勤するのではなく、コンピュータが情報通信網につながった「電子コテージ(小屋)」という自宅オフィスで仕事をするようになるだろうと予言した。その未来は「今、ここ」で実現し始めている。そして、この新しい職住接近の働き方は、尼崎市調査から類推すると地域でのボランティアという働き方をも誘発する可能性が高い。これは女性にとっても男性にとっても魅力的な第三の選択肢となる。例えば女性では、「仕事か家庭・個人か」という二者択一を別次元で解決できる可能性を秘めている。仕事も地域活動も優先させたい男性の中にも、テレワークに答えを見出す人たちが現れるだろう。

4 ボランティアという働き方

ところで、ボランティアという働き方の本質とは何だろうか。ここまで本稿では、地域活動とボランティアの仕事を、敢えて二つ並べて語ってきた。というのも「市民が公共性を紡ぎ出す」自治の活動がボランティアの本質(立木, 2001)だからである。そもそもボランティアとは、17世紀中葉の清教徒革命で全土が混乱状態となった英国で、自分たちの村や町を守る「自警団への参加者」をさすコトバだった。ボランティアのほぼ初出の文章は、「外からの敵の侵入に対して市民からのボランティアを募り、それに備えた」との文言で、これは清教徒と対立した英国国教会の門に刻まれているという(今田, 2014)。

一方、イギリス海峡の対岸のオランダでは、スペインからの独立戦争以来の都市風俗として、市井の旦那衆が自分たちの都市を守るための自警団に参加することが、市民としての当然の務めと考えられていた。レンブラントの『夜警』(1642年作)に描かれた富裕な旦那衆は、自前で武器をととのえ、無償で警備の役目につく人たちだった(司馬,

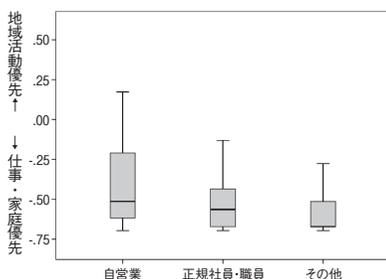


図3 女性の就労形態別の地域活動優先度

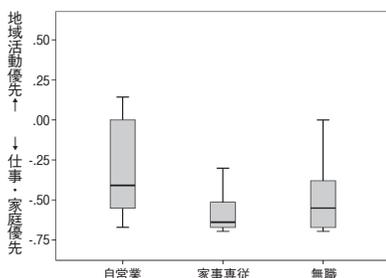


図4 配偶者の就労形態別の男性の地域活動優先度

1991)。彼らもまた、コトバの真の意味でボランティアだった。この時代から1世紀後に、社会的共同に対する市民の責務(岡本, 2001)について語ったルソーは、旦那衆(市民社会)の精神を以下のよう

に語っている。
身を労するかわりに、金を出してみるがよい。やがて諸君の手には鉄鎖が返ってくるであろう。あの《財政(ファイナンス, finance)》という語は、もと奴隷の言葉であって、都市国家においては知られていなかった。本当に自由な国では、市民たちは万事自分の手で行い、何一つ金すくではすまさない。彼らは自分の義務を免れるために金を払うどころか、金を払ってもいいから自分の義務は自分で果たしたいと思うだろう(『社会契約論』(中公文庫, 1974), pp. 124-125)。

ルソーの時代である18世紀にイギリスは世界中に植民地を展開する。それを守る大英帝国の「志願兵」へと、このコトバの意味は拡大していった。さらに、19世紀後半になると、産業革命によりイギリスの都市部に流入した労働者の生活環境—スラム—は劣悪であり、貧困を極めた。このような社会問題に対する戦いへの志願者という意味でボランティアが転用されるきっかけになったのが、サミュエル・パーネット率いるセツルメント運動だった。1923年の関東大震災の救援活動に従事した東京帝大の教員・学生が震災翌年に本所に設立した帝大セツルメント・ハウスは、英国や米国の動きとほぼ同時代的な運動で、日本におけるボランティア活動はここから始まった(宮田, 1995)。

以上のように、カタカナのボランティアも、自治会や町内会といった地域活動も、そのどちらも社会的共同に対する成員の責務、言い換えるなら地域を守るという自治の感覚に根差すところに本質がある。さらに、個人の生活の豊かさの視点からとらえると、電子コテージでの職住接近のライフスタイルを選択した個人に(そしてそれ以外の個人にも)、ボランティアという働き方は、より豊かで、より公的な精神の発達を促す第三の選択肢を

提供し得る。

社会学者のジンメルは、既に1世紀以上も前に、多様で多元的な複数のネットワークへの同時的な所属が生むダイバーシティこそが、より豊かな人格や、公的な精神の発達の鍵になると指摘した。例えば、圏(ネットワーク)の内部で激しい競争が一般的な商人は、出来るだけ競争のない別の社交的な圏へも同時に所属しようとするし、自己の圏内では競争を排除している貴族は、激しいスポーツ競技の関心によって団結している圏内での社会化へと誘われるといった具合にだ(ジンメル, 1970)。

生活圏と商圏が交差するワーク・ライフ・バランス空間で、主軸と副軸上の重心移動を容易くする電子コテージぐらしは、多様な働き方、そしてより豊かな生き方のモデルになるのだと思う。

(参考文献)

- 1) 後藤泰葉(2016)「ワーク・ライフ・バランスの決定要因」『同志社大学社会学部卒業論文』(<http://tatsuki-lab.doshisha.ac.jp/~statsuki/DoshishaThesis3/thesis/2016/19131011Gotoh.pdf>, 2018年5月16日取得)
- 2) 今田忠(2014)『概説市民社会論』関西学院大学出版会
- 3) 宮田親平(1995)『だれが風を見たでしょう—ボランティアの原点・東大セツルメント物語』文藝春秋
- 4) 岡本仁宏(2001)「市民社会、ボランティア、政府」立木茂雄編著『ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—(増補版)』晃洋書房
- 5) J. ルソー(井上幸治訳)(1762/1974)『社会契約論』中公文庫
- 6) 司馬遼太郎(1991)『街道をゆく〈35〉オランダ紀行』, 朝日新聞社
- 7) G. ジンメル(居安正訳)(1890/1998)『社会分化論』青木書店
- 8) 立木茂雄編著(2001)『ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—(増補版)』晃洋書房
- 9) A. トフラー(鈴木健次他訳)(1980/1980)『第三の波』日本放送出版協会